

# 日立、2年連続最高益

## 日立物流の株式売却

日立製作所が28日発表した2022年3月期連結決算は、純利益が前期比16・3%増の5834億円と2年連続で最高益を更新した。米IT企業や、スイスの送配電事業を買収したことが収益を押し上げた。売上高は17・6%増の10兆2646億円だった。グループの日立物流の株式売却も正式発表した。

日立製作所は25年3月期までの中期経営計画も示した。今後売却する上場子会社の影響を除いた売上高で、22年3月期の8兆3千億円から10兆円まで伸ばすことを目指す。デジタルや脱炭素関連を成長の柱に位置付けた。

日立物流株は、保有比率を4割から1割に引き下げる。売却額は220億円。日立物流株の9割は米ファンド大手KKRが9月下旬

ごろに株式公開買い付け（TOB）し、非上場化する。日立製作所は2009年

### グループ社員、戸惑い

#### 取引先「すぐに影響ない」

日立製作所が28日、日立物流の株式売却を発表したことを受け、県内ではグループ会社の従業員から戸惑いの声が聞かれた。取引先企業は「すぐに影響はない」と冷静に受け止める一方、

米ファンドによる買収に先行きを懸念する経営者もいた。

日立物流のグループ会社、日立物流東日本（日立市城南町）は同日午後、営業車が出入りするなど、特に変わった様子は見られなかった。

60歳代の男性従業員は、記者からの質問で株式売却を知ったと「びっくりした。あまり詳しくないので、分からない」と驚いた様子。別の男性従業員は「会社から詳しい話を知らされていない」とした。

県内取引先企業からは冷静な反応が相次いだ。県央地域の運送会社は日立物流からの受注が売り上げの6割を占める。経営者男性は同業の仲間から心配する電話をもらったと「1、

3月期の巨額赤字計上をきっかけに、相乗効果を見込みにくい子会社の売却を進めてきた。その一方、21年に1兆円を投じて米IT企業のグローバルロジックを買収するなどデジタル分野を強化している。

日立物流は16年に佐川急便を傘下に持つSGホールディングス（HD）と包括的な資本業務提携を締結し経営統合を目指していたが、20年に見送っていた。

2年のうちに仕事に影響が出るようなことはないだろう」とみる。

男性は日立物流の取り扱いのうち、日立製作所関連は「半分はないと聞いている」。これまでに再編対象となった日立製作所グループ会社との取引にも「大きな変更はなかった」という。ただ、買収したのが米大手ファンドのため、将来的には「海外との輸出入の案件で影響があるかもしれない」と懸念した。

日立物流と取引のある県内の倉庫業者の男性担当者は「事前には何の連絡もなかった」とし、現在も「契約に関する変更などの連絡も受けていない」。男性は「今後の契約がどうなるか少し不安な部分もある」としつつ「引き続き選んでもらえるよう業務に当たっていただくだ」と語った。（長洲光司、小原瑛平、川崎陸）



日立物流と日立物流東日本が入る建物（奥）。夕方になり車で退勤していく従業員の姿が見られた＝日立市城南町